

令和5年度第2回 浜松市障がい者自立支援協議会企画会議会議録

1 開催日時 令和5年7月27日(木) 午前10時00分～11時50分

2 開催場所 浜松市役所 61会議室

3 出席状況

エリア連絡会名	所属	出席者氏名	
中エリア連絡会	中障がい者相談支援センター	藤川 晴海	
	中区社会福祉課	飯塚 康敬	
東エリア連絡会	東障がい者相談支援センター	野口 高臣	
	東区社会福祉課	中谷 知由	
西・南エリア連絡会	西・南障がい者相談支援センター	後藤 翔一朗	
	西区社会福祉課	杉森 泉	
	南区社会福祉課	内藤 淳	
北エリア連絡会	北障がい者相談支援センター	本宮 早奈映	
	北区社会福祉課	梶田 和彦	
浜北・天竜エリア連絡会	浜北・天竜障がい者相談支援センター	大柳豆 勇太	
	浜北区社会福祉課	島田 佐栄実	
	天竜区社会福祉課	杉本 太司	
全市	相談支援事業所シグナル	尾関 ゆかり	
事務局	障がい者基幹相談支援センター	雨宮 寛	
		山下 由佳	
		玉澤 卓也	
		大軒 優一	
		玉木 祐次郎	
	障害保健福祉課	生活・就労支援グループ	柴田 多美子
			青柳 聖弥
医療的ケア児等支援コーディネーター		阿部 祥美	

4 議事内容

- (1) 他協議会活動状況報告
- (2) 専門部会報告
 - ・こども部会
 - ・生活部会
 - ・就労部会
- (3) 地域体制強化共同支援について
- (4) 日中サービス支援型共同生活援助の提供にかかる協議の場の設置について
- (5) その他

5 会議録作成者 障害保健福祉課生活・就労支援グループ 青柳

6 記録の方法 発言者の要点記録
録音の有無 無

7 会議記録

(1) 他協議会活動状況報告

○医療的ケア児等支援協議会

- ・昨年 10 月に実施した大規模地震時医療活動訓練について報告。災害時の情報伝達の確認を目的に実施した。今後の取り組みとして、自助・共助の啓発、災害時支援計画の作成、医療機関や消防、道路関係課等との横のつながりを強化していく。

<意見>

- ・このシステムは市からの発信がないと当事者は回答できないのか。

→現在の使い方はその通りだが、他の使い方を確認している。個人情報の問題もあり、活用方法の整理が必要である。

- ・全ての課題を解決することは困難だが、一つずつ形にしていくことが大切である。

(2) 専門部会報告

○こども部会

- ・アセスメントツールについては、軽微な修正を行った。アセスメントツールの活用について、研修会を開催したり、研修動画を市ホームページに掲載して、周知を図る。
- ・18 歳を迎えるこどもの支援に関する移行については、要保護児童対策地域協議会実務者会議の中で、17 歳になった時点で挙げてもらうこととなっている。

<意見>

- ・入所者については、児童相談所から情報提供される流れが出来たと聞いている。

・把握したケースについて、様式を作成して検証していきたい。どこにつないで終了していったか把握したい。

・引継ぎのためのケース会議開催につなげていくのが目的である。

○生活部会

- ・強度行動障害支援ワーキンググループについて、第1回ワーキングを6月に開催した。今後、実態把握調査を実施予定。
- ・12月に研修会を開催予定。実態調査報告および北エリア連絡会の取り組みを報告予定。

○就労部会

- ・就労アセスメントワーキンググループの実施について説明。浜松市における就労アセスメントの仕組みについて、就労アセスメントが円滑に行われるよう、関係機関と連携して仕組みを再検討する。また、就労アセスメントの目的を踏まえ、浜松市における就労アセスメントの質の向上を目指す。

<意見>

- ・特別支援学校では、学校ごとに進路相談の流れが異なるため、相談機関も対応が煩雑になっていた。昨年、就労アセスメントを必要とする高等部2年次の面談に相談機関が同席し、マネジメントを考えていく流れを作った。アセスメント実習の実施時期について、浜松市では高等部2年次の秋実習で行うことになっているが、特別支援学校から「必要な時期に実施できるようにしたい。」という要望があった。国の通知で、学校内実習や施設外支援でのアセスメントが可能となったことから、今年度は学校ごとに違う流れになっている。就労移行支援事業所の考え方もそれぞれであり、揃えることは困難である。就労選択支援も見据えて、本来の就労アセスメントを行い、適切な就労につなげていくための基本的な姿勢を揃えていきたい。
- ・東センター：先日、高等部3年次の面談に同席した。年度当初に進路先の変更があり、今後の方向性を一緒に検討してほしいという内容であった。
- ・進路相談の面談は高等部2年次に実施できると良い。家庭の状況を踏まえて進路の方向性が立てられると良い。
- ・仕組みとして固めてしまうと、後々困難が生じるのではないか。どこまで何をやるべきか懸念される。
- ・通信制高校に通う生徒からB型事業所を利用したいという希望があった。特別支援学校の生徒以外のニーズもある。

(3) 地域体制強化共同支援について

○西南エリアから報告

- ・令和4年7月に共同支援会議を開催した。就労移行支援事業所を利用して企業へ就職。就労定着支援を3年間利用。就労定着支援終了後、障害者就業・生活支援センターへ引き継ぎを行った。引き継ぎにあたり、支援機関の間で就労定着支援の対象者像が十分に共有されていないといったことや、就労定着支援終了後の支援体制の構築が困難といった課題があがったため、実態調査および就労定着支援事業所からの引継ぎのア

セサメント支援について取り組んだ。エリア連絡会全体会への提案として、引き継ぎが必要な場合の支援方針等の共有の時期や、対象者像および支援イメージの共有を図る必要があること、具体的には、モデルケースや事例検討会等での支援方法の共有について、エリアで実施していく予定である。

<意見>

- ・就労定着支援からの引き継ぎの場合、委託相談としての関わりはほぼなく、計画相談が支援しているところであり、委託相談では実態はわからない。エリア連絡会でも課題としては挙がっていない。
- ・ある計画相談支援事業所から、就労定着支援終了後、他の障害福祉サービスの利用につないで計画相談の支援を継続する場合もあると聞いた。本人との関係性を引き継ぐことは困難であり、難しさがある。
- ・就労定着支援の利用を終了した人の実態調査をすると良いのではないか。

(4) 日中サービス支援型共同生活援助の提供にかかる協議の場の設置について

- ・評価の流れについて、3年評価に変更していきたい（初年度→評価後年度→実践後年度）。日中サービス支援型共同生活援助事業所には、実施状況報告書の提出を隔年で求める。事業所は初年度の評価結果を受けて次年度に取り組み、次年度中に所定の報告様式を用いてエリア連絡会に中間報告を行い、評価を受ける。

<意見>

- ・実施時期の管理が課題。
- ・評価後年度の中間報告は評価として行うものであり、評価の文言を入れることが必要ではないか。中間実践報告シートが一番下『エリア連絡会と連携して取り組みたいこと』を、『エリア連絡会からの助言』に変更すると良いのではないか。
- ・エリア連絡会との意見交換は、表面的な意見交換にせず、実際の支援の困り感も含めて、当事者の意見を吸い上げられるような工夫をしていきたい。

(5) その他

○自立支援協議会構成員向け研修会

- ・令和5年11月29日に、浜松市福祉交流センターにて開催予定。
- ・テーマ：『エリアの再編と地域支援体制について』

次回企画会議

日時：9月28日（木）10時～

会場：32会議室